

子どもの自立を地域とともに育む協働体制の在り方

ー コミュニティ・スクールを活用した実践を通して ー

大内 沙知子
学校運営コース

1 テーマ設定の理由

令和3年1月に出された中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（以下、「令和答申」）において「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、学校教育を学校内に閉じず、地域の人的・物的資源も活用し、社会との連携及び協働によりその実現を図る『社会に開かれた教育課程』を重視する」とあり、新しい時代の学校教育を実現していくことの必要性が述べられている。また、今後の方向性として「コミュニティ・スクールの設置が努力義務であることを踏まえ、また、地域学校協働本部の整備により、保護者や地域住民等の学校運営への参加・参画を得ながら学校運営を行う体制の構築」を通して、連携・分担による学校マネジメントを実現することが求められている。更に、第4期教育振興基本計画でもコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について言及されており、社会総がかりで地域とともに子どもたちを育む協働体制が求められていると考える。以上のことから、コミュニティ・スクールとして、生徒の自立を目指すというビジョンを地域とともに共有し、協働体制を構築して地域と連携を図った効果的な教育活動を行うことで、子どもの資質・能力を育成し、自立につなげることができるのではないかと考えた。

2 研究の視点

- (1) 学校運営協議会を核とした、地域とともにある協働体制の在り方について明らかにする。
- (2) コミュニティ・スクールを活用した教育活動によって、関わった人たちの意識がどう変容したかを明らかにする。

3 研究の内容

- (1) 基本的な考え方

① 「自立」について

関根・櫻井は、「自立」と「自律」の両者の使い分けに合意はないとし、下司は、自立を依存からの脱却、自律を自己決定と整理する。加えて、生徒指導提要は、社会的自立を適切に他者に依存し支援を求めつつ自己実現することと定義し、都筑も、自立は重要な他者とともに歩む過程だと述べる。本研究では、自立を「信頼できる重要な他者に適切に支援を求めながら自己実現しようとするプロセス」と定義し、重要な他者である地域との協働が欠かせず、コミュニティ・スクールの活用が肝要となると考えた。

② 「コミュニティ・スクール」とは

未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、社会総がかりでの教育の実現が不可欠で、コミュニティ・スクールは「地域とともにある学校づくり」に有効なツールであると文部科学省は述べている。木村・相田は、「熟議」、「協働」、「マネジメント」の視点で取り組むことの大切さを述べており、子どもの自立を育むための信頼できる重要な他者を増やすことが、本校の学校教育目標「未来

社会をたくましく生きる自立した生徒の育成」実現の鍵となるため、地域の人とのかかわりを増やし、生徒の自己実現に向けた環境を作ることが必要になると考えた。

(2) 研究の構想

① 地域と協働するための校内組織作り

未来社会を見据えた子供たちの資質・能力を社会総がかりで育むため、学校運営協議会を有効活用することと、教職員の学校運営協議会への意識を高めるため、全教職員が学校運営協議会に関わることが必要だと考えた。そこで、学校運営協議会と教職員をつなぐ組織として、学校運営協議会メンバーである管理職や教務主任に加えて、生徒指導主事、学年主任などの省令主任をはじめ、特別活動部長や特別支援教育コーディネーター、教科主任や部活動主任などのミドルリーダーをメンバーとするCS推進部を考えた。CS推進部は、コミュニティ・スクールを活用した生徒の自立につながる具体的なカリキュラムを計画・立案して学校運営協議会に説明したり、月1回の定例会で進捗状況や課題を検討し合いながら実践を行ったりすることを目指そうと考えた。

② コミュニティ・スクールの啓発と実践

アンケートや聞き取り調査から、本校教職員や保護者、地域に対して、コミュニティ・スクールへの認識を高め、具体的な活用について検討する必要があることが分かった。校内において啓発資料を作成・配付したり、動画の活用や講師を招聘した校内研修を行ったりしてコミュニティ・スクールの必要性を伝え、活用の見通しをもたせていきたいと考えた。CS推進部員は学校運営協議会の内容を各分掌メンバーへ報告し、生徒の自立を目標にした実践を計画したり、説明する場を設定したりすることを考えた。実践段階では、生徒の自立を目標とした指導計画の作成、学校運営協議会への説明や協力依頼、実践の報告などにより、学校運営協議会メンバーの学校への参画意識を高め、保護者や地域に対しても、たよりやホームページを通して啓発していきたいと考えた。これらの実践をスパイラルに行うことで地域とともに自立を育む持続可能な活動になることを目指した。

4 研究の実際

(1) 学校運営協議会と連携する校内組織作り

①校内組織作りの計画

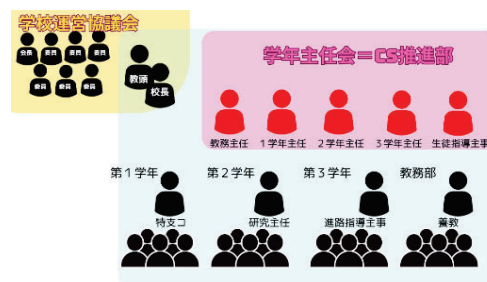
本校の強みと弱みを共有できるよう全教職員でSWOT分析を実施し、職員同士の協働性を向上させ、目標へのベクトルをそろえた。また、コミュニティ・スクールを有効活用するにあたり、様々な人と、連携・分担、共有、協働していくことが重要であるため、理解・啓発と並行して、組織作りを具申することとした。そして、管理職の意向を受けて本校の学校運営協議会を5月、8月、2月に計画し、地域と協働する場を年間通じて設定することとした。

②研修だよりと校内研修の連携による理解・啓発の促進

教職員の組織を円滑に運営するため、理解・啓発として週1回研修だよりを発行した。生徒や先生方の良さを共有したり、校内研修の案内や学校運営協議会についての啓発、研修やアンケートのフィードバックを行ったりした。また、月1回実施した校内研修でも研修だよりを活用することで学校運営協議会やコミュニティ・スクールの必要感を高めたり、学校運営協議会に向けた具体的な手順などを示したりした。4月の校内研修では研究主任と協働してワークシート型の研修だよりを活用して自立に向けた系統表を作成し、学校教育目標を意識した取組につなげた。

③主任会の設定

理解・啓発と並行して管理職へコミュニティ・スクールを円滑に推進するための組織「CS推進部」の具申を行ったが、年度始めには組織の立ち上げができなかった。そこで、コミュニティ・スクールの推進を図るために既存の企画会において地域との連携についても話題にしようと考えたが、自然発生的に行っていた「主任会」（図1）を計画的に実施することを管理職に具申したところ承認され、教務主任がファシリテーターとして動くことになった。



【図1 主任会の位置付け】

主任会において学年職員の意見をくみ取り、管理職のビジョンに沿う形で再検討する協議をもつことで、より生徒の自立を意識した行事にすることができたため、今後、教育計画を見直す中でコミュニティ・スクールの取組を推進する「CS推進部」の機能も、もたせていけると捉えた。

（2）学校運営協議会の実施

①第1回学校運営協議会の実施

第1回学校運営協議会は7月に実施し、学校長からグランドデザインの説明などを行い、教務主任から学校運営協議会制度について説明した。次回の見通しを説明する中で全職員も参加した熟議を行いたいことを委員の方々に打診したところ、委員の方から、各委員が学校運営に関心のある方を協力者として同伴してはどうかとの提案がなされ、協力者を招く運びとなった。

②第2回学校運営協議会に向けて

第2回の開催に向けて、校内ではグループ協議で行う熟議の要になると考えられる学年主任と役割分担について打ち合わせを行ったり、企画会においてテーマや当日の運営について検討したりした。また、学校運営協議会委員の方に協力者を募っていただく中で、多くの方が学校運営に参画したい意思があることがわかった。今後も、地域に向けた広報活動や啓発を続けることで、学校運営に積極的に参画する機運を高めることができると考える。

③第2回学校運営協議会の実施

テーマは、企画会で決定した「子どもの自立を地域とともに育むために～学校教育目標や学年目標の達成を目指して～」とした。全教職員と学校運営協議会のメンバー3名、協力者5名が参加し、31名での開催となった。全体会では、熟議についてプレゼン資料を使って説明し、よりよい集団・学校生活や人間関係を築くために、協働して取り組む一連の自主的、実践的な活動を、話し合いを重ねながら生み出すことを確認した。教職員は学年ごとのグループにし、学校運営協議会メンバーと協力者は、話しやすいよう、なるべく面識のある職員がいるグループや、その学年の保護者になるよう編制し、30分という時間も有効に使うことができた。シェアリングでは、各グループから具体案が提案され、振り返りは本日の感想だけでなく、学校へのねぎらいの言葉や願い、学校運営への参画の意欲、対話できたことへの満足感や今後の期待などが話された。

5 研究の成果と課題

学校組織と学校運営協議会に関する意識調査を行ったところ、「私は他の先生方と協働的に業務にあたっている」、「学校運営協議会への意識が昨年度より高まった」の項目が上昇した。第2回学校運営協議会に全職員が実際に参加する機会を設定したことが、協働性の高まりや学校運営協議会への意識の高まりにつながったと考える。また、学校運営協議会への参加により、本校の学区には、

保護者や地域など教育的資源が多くあるとの気付きも見取ることができた。「グランドデザインが保護者や地域と共有されている」の項目も上昇し、子どもの自立を地域とともに育む協働体制の基盤となる意識を高めるために、全教職員が学校運営協議会に参加することは大きなきっかけとなったことがわかる。また、全教職員の学校運営協議会への参加を経て、コミュニティ・スクールをはじめとした教育活動を円滑に、効率よく、持続可能な取組にする必要感から、新たに主任会を立ち上げることができた。主任会において、共通理解や聞き取りの時間が確保でき、協働体制を育む基盤となり、組織運営全体の活性化に寄与することができた。

資質・能力を高める意識の変容については、教職員アンケートの記述者数が3倍以上になったことから、「自立した姿」への意識が高まり、具体的なイメージをもつことができた。また、グランドデザインへの理解に関しても向上が見られ、自立に向かう資質・能力だけでなく、学校教育目標や組織目標、学年目標などを意識して取り組むことができたことが見取れた。

生徒の自立した姿については、職員アンケートの自由記述で特別活動や部活動における姿や各教科の授業、その他において記述者割合が21%から71%へと上昇した。生徒の自立した姿を見取ることができたことから、教職員の意識を高めることができたと考える。

保護者アンケートからは、自立に向かう資質・能力に関する全ての項目において肯定的な回答のポイントが上昇し、特に、「実際に行動する力」と、「最後までやり抜く力」の向上が著しく向上した。学校教育目標や、目指す生徒像を具体的に示してアンケートをとることで、保護者の目からも、生徒が自立に向かう資質・能力が身に付いてきている実感がもてていると捉えることができる。

全教職員が学校運営協議会に参画することで、地域の教育的資源に気付くことはできたため、今後は校内において地域への支援ニーズを掘り起こし、具体的な教育活動につなげていきたい。また、学校運営協議会との直接的な連携は管理職や教務主任となるが、今後も年1回の学校運営協議会へ全教職員が参加を続けていくことで、コミュニティ・スクールの取組を推進でき、生徒の自立を育むことができると考える。また、自立に向かう資質・能力の育成には、コミュニティ・スクールの活用をさらに進め、地域と連携することが必要で、そのためには保護者や地域と学校グランドデザインを共有することが課題である。中学校3年間を見通した自立に向かう系統表を教職員と協働して作成し、保護者や地域と共有することで生徒の資質・能力の育成につなげたい。地域に貢献する力についても、地域の教育力を活用した活動を取り入れたり、生徒の自立に地域とのつながりが欠かせないことを保護者にもわかりやすく伝えたりすることで、実感や浸透につなげたいと考える。

6 参考・引用文献

- ・中央教育審議会（2021）答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』
- ・文部科学省（2022）「生徒指導提要」
- ・都筑学（2021）「自立って何だろう 社会と子どもたち」（新日本出版社）
- ・関根宏朗・櫻井欽（2015）「『自律』の教育学のために—教育における「自律」論の現在—」、『甘え』と『自律』の教育学—ケア・道徳・関係性』（世織書房）
- ・下司晶（2015）「『甘え』理論と日本の近代—アイロニーとしてのポストモダニズム—」、前掲書
- ・木村直人 相田康弘（2019）「未来の学校づくり～コミュニティ・スクール導入で『地域とともにある学校』へ」（学事出版）